

事務事業名		成人健康診査事業(歯周疾患検診)				<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	01:安全安心な暮らしを支えるまちづくり				所属課	保健福祉課	担当	保健予防
	施策名	01:健康づくりの推進				課長名	伴瀬悦朗	担当者名	坂巻美和
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		1	04	01	02	03	成人健康診査費	健康増進法・がん検診対策基本法・改正感染症法	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成16年 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度~ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 健康増進法(旧老人保健法)に規定されている事業であり、平成16年度から医療機関検診として5年間実施したが、受診率が低くやむなく休止となっていた。 今般口腔衛生の重要性が高まっていること、法に定められている検診であること等鑑み再開することとしたい。</p> <p>2 概算事業費 健康増進法の補助対象年齢は、40・50・60・70歳の男女が対象となっているが、検診の普及啓発も考え検診対象枠を広げて、20歳以上70歳までとする。 ・個別(個人)で医療機関に行き実施する形 ・個人負担なし 過去の受診率(1%前後)を参照すると予想受診人員は約100人と推計される。  100人×委託料2,000円=200,000円</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	委託する医療機関数 受診者数	名称	単位
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	20歳以上の住民	ア 医療機関数	件
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	歯周疾患の早期発見と予防	イ 受診者数	人
		名称	単位
		ア 20歳以上の町民の数	
		イ	
		名称	単位
		ア 歯周疾患検診受診率	%
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 実績値	件 件	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
	イ	目標値 実績値	人 人	100 1	100 1	100 1	120 1	150 1
対象指標	ア	目標値 実績値	0 0	8,000 8,000	7,800 7,800	7,500 7,500	7,500 7,500	7,500 7,500
	イ	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
成果指標	ア	目標値 実績値	% %	1 0	1 0	1 0	1 0	2 0
	イ	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

計画		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度	
事業費 投入量	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円		10	10	10	15	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		230	190	190	230	285
	事業費計(A)	千円	0	240	200	200	240	300
人件費	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	240	200	200	240	300

実績		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		2			
	事業費計(A)	千円	0	2	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	2	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	健康増進法に定められており、行政が関与すべきであると考え。医療費の削減につながる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	休止していたため再開する。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	委託料を抑えて(前回は4000円強)、個人負担をなくして多くの人に検診を受けてもらう。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	検診対象枠を広げ、さらに広報等で広く周知することにより公平性を保つ。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 25 年 2 月 28 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・国保の担当と調整し、保健事業から事業費をねん出できるかを検討すること。 ・6つの医療機関と個別に契約することになる。 ・法律に基づくものであり、実施すべき。 ・周知方法には工夫が必要。(積極的に検診させたいが、医療行為との棲み分けを明確にする)

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 25 年 10 月 1 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	周知の方法を検討する。その1つとして、歯科医師会からの提案で、広報に医師会作成の周知文を折り込む。など検討する。
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評 実績として、現在1人のみであり、今後更に啓発活動を積極的に行う必要がある	(3) 指示事項 町及び歯科医師会が連携しPR活動を行う (広報やチラシでの周知)  <input checked="" type="checkbox"/> 再評価対象事業